

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年8月20日号

目次

- ◎6月の大豆輸入量が過去最高の360万トン記録
【国際商報 2006年08月11日】
- ◎財政部、大型農産物卸売市場の建設などで利子補給
【国際商報 2006年08月11日】
- ◎7月の全国消費者物価は6月より0.3%下落、前年同月より1.0%上昇
【経済日報 2006年08月14日】
- ◎7月の全国消費財小売額は13%増の6012億元
【経済日報 2006年08月15日】
- ◎13日までに重慶市の干ばつ被害面積1900万ムーに
【経済日報 2006年08月15日】
- ◎キャッサバ原料のアルコール燃料事業の投資家に広西中糧選ばれる
【中国化工報 2006年08月16日】
- ◎シンガポールの新達集団、吉林省でバイオテックパーク建設へ
【経済日報 2006年08月16日】
- ◎全国の干ばつ被害面積が1億ムーに
【経済日報 2006年08月17日】
- ◎中国、アジア・太平洋貿易協定に9月から輸入関税引き下げ
【経済日報 2006年08月18日】
- ◎1～8月、全国で3.1億人が自然災害の被害を受ける、死者2006人に
【経済日報 2006年08月18日】
- ◎上海市、化学肥料・農薬削減進める
【中国化工報 2006年08月18日】

◎「農村の生態環境は人為的脅威にさらされている」

【中国化工報 2006年08月18日】

◎6月の大豆輸入量が過去最高の360万吨記録

【国際商報 2006年08月11日】

税関当局は、6月の全国大豆輸入量は過去最高の367万吨(前年同月比44.4%増)を記録、1～6月の輸入量も1406万吨(前年同期比17%増)に達したと発表した。搾油業者の生産稼働率が低下したため7月の大豆輸入量は215万吨に減少、8月初めまでに輸入大豆の在庫量は350万～400万吨と多い。国内での供給不足が大豆輸入急増の要因となっている。近年、搾油業界の生産能力は急拡大し大豆需要も増えている。大豆の搾油率は国産大豆が16～17%、輸入大豆が19～22%。国産大豆は買い上げ、輸送のコストも高いため輸入大豆取引は好調。これも輸入大豆増の一因となっている。

◎財政部、大型農産物卸売市場の建設などで利子補給

【国際商報 2006年08月11日】

商務部、財政部は、2006年度の大型農産物卸売市場建設・改造事業に対する支援計画を明らかにした。大型農産物卸売市場、関連配送センター、倉庫などインフラ施設などの建設のために金融機関から受けた中長期固定資産融資について、利子補給を行うとされている。また、農産物卸売市場の家禽取引・と畜エリアの建設・改造、流通企業の農産物冷蔵体系の構築・改造などには資金を直接支援していく。利子補給期間は1年。1事業あたり最高補助額は東部地区が400万元、東北地区旧工業拠点、中部地区、西部地区が500万元とされている。資金直接支援の上限は東部地区が250万元、東北地区旧工業拠点、中部地区、西部地区が300万元とされている。

◎7月の全国消費者物価は6月より0.3%下落、前年同月より1.0%上昇

【経済日報 2006年08月14日】

国家統計局は11日、7月の全国消費者物価は前年同月より1.0%上昇、6月より0.3%下落したと発表した。都市部では前年同月比1.0%、農村部では1.1%上昇となった。非食品価格は1.2%、消費財価格は0.7%、サービス価格は2.3%上昇した。7月の食品価格は前年同月比0.6%上昇、内訳は穀物が2.9%、水産物が2.5%上昇、油脂が3.3%、家禽・家禽製品が7.1%、卵が12.9%、野菜が3.5%下落した。衣類は0.6%下落、耐久消費財は1.2%、家庭向けサービスなどは6.2%上昇した。輸送用機器は2.4%、通信機器は17.8%下落、自動車燃料・部品は15.8%、自動車維持・修理は2.7%、都市間の交通運賃は6.7%、市内の交通費は6.1%それぞれ上昇した。住居関連は4.5%、水道・電気・燃料は5.3%、建材・内装材は4.1%、住宅賃貸料は3.1%の上昇となっている。

また、1～7月の消費者物価は前年同期より1.2%上昇、上昇率は前年同期より0.1ポイント下落している。

◎7月の全国消費財小売額は13%増の6012億元

【経済日報 2006年08月15日】

国家統計局は、7月の全国消費財小売額は6012億元(13.7%増。前年同期比、以下同じ)、1~7月の消費財小売額は4兆2460億元(13.4%増)となったと発表した。7月、都市部の消費財小売額は4082億元(14.2%増)、県以下の地区では1931億元(12.6%増)であった。卸・小売業の消費財小売額は5083億元(13.6%増)、ホテル・飲食業は782億元(16.7%増)、その他の業界は147億元(2.1%増)となった。各品目の小売額増加率は食用油が18.6%増、食肉・タマゴが16.9%増、衣類・靴・紡績製品が18.2%増、家具が20.0%増、日用品が16.7%増、家電・AV製品が12.5%増、建材・内装材が29.2%増、通信機器が20.5%増、自動車は13.6%増、石油・石油製品が39.1%増となっている。

◎13日までに重慶市の干ばつ被害面積1900万ムーに

【経済日報 2006年08月15日】

重慶市は、8月13日現在、全市40区・県の干ばつ被害面積は1905万3千ムー(1ムーは6.6アール)、飲料水不足となった者は746万5300人、家畜684万3200頭の飲料水が不足していると発表した。干ばつ被害額は24億6千萬元(農業分野で17億7千萬元)に達している。今夏、重慶市の干ばつ日数は50~70日に上る。半面、同市東北部での降雨量は前年同期より9割減少、干ばつを原因とする森林火災は72件発生、水力発電所は全て発電を停止している。これを受け重慶市は1億6400萬元を拠出、被害救済にあたっている。市は自動車8682台を投入して被害地区への飲料水を輸送。医療関係者4861人を派遣、これまでに138万3300元相当の医薬品・医療器械を使用した。病虫害被害の防止、人工降水にも力を入れている。

◎キャッサバ原料のアルコール燃料事業の投資家に広西中糧選ばれる

【中国化工報 2006年08月16日】

広西チワン族自治区発展改革委員会は、中国国際工程諮詢公司、中国石油化工集团公司、清華大学、広西農業庁、広西軽工研究院が、キャッサバを原料とするアルコール燃料事業への投資家に関する審査を行ったことを明らかにした。投資家らの総資産、営業額、信用グレード、資金、販売チャネル、発展戦略、製品ソリューション、生産技術、環境保護など12分野について審査。最終的に広西中糧生物質能源有限公司(広西中糧)を同事業の投資家として認定した。今後同事業は国家発展委員会工業司の認可を得て実施される予定となっている。

◎シンガポールの新達集団、吉林省でバイオテックパーク建設へ

【経済日報 2006年08月16日】

シンガポールの新達集団は8日、吉林省四平市にて10億元を投じてバイオテクノロジーパークを建設することを決定、同市政府との間で建設契約を取り交わした。四平市最大の外資事業とな

る。パークではコーンスターチを原料とし、食品、石油採掘、医薬工業、ファインケミカル、紡績工業など幅広い分野で使用される発酵製品「SD2」「SD3」を中心に生産していく。第一期工事では5億元を投下、年産2万トンの「SD2」生産ラインと関連設備を建設する。両者はまた、四平市が市汚水処理場の運営権を9千万元で一定期間新達集団に譲渡すること、市棚戸地区改造(投資額3億元)を新達集団が担当することでも合意している。

◎全国の干ばつ被害面積が1億ムーに

【経済日報 2006年08月17日】

洪水・干ばつの予防・整備を担当する国家防ジン抗旱総指揮部は、1月から8月14日までの全国の干ばつによる農産物被害面積は1億100万ムー(1ムーは6.6アール)、1388万人、家畜1525万頭の飲料水が不足していることを明らかにした。特に夏に入って以降、高温と少雨により四川省、重慶市、内モンゴル自治区、甘肅省、寧夏回族自治区では干ばつが進行している。重慶市、四川省での農産物被害面積は3716万ムー、917万人の飲料水が不足。この対策のために各地は関係者派遣、資金支援を行っている。これまでに全国の干ばつ対策資金は25億元(中央政府補助3億2000万元)、干ばつ対策のために使用された電力は15億キロワットアワー、石油製品は16万トン、飲料水輸送車が延べ53万台投入されている。

◎中国、アジア・太平洋貿易協定に9月から輸入関税引き下げ

【経済日報 2006年08月18日】

中国はアジア・太平洋貿易協定(APTA:Asia-Pacific Trade Agreement)に基き、9月1日から新たな輸入関税引き下げを行う。韓国、インド、スリランカ、バングラデシュ、ラオス原産の1700品目余りの輸入関税を引き下げる。農産物、薬品、化学品、紡績製品、金属製品、機械・電気製品、自動車・部品などが対象。ラオス、バングラデシュ産の一部製品に特別優遇税率を適用する。

また、上記5カ国が中国産の化学品、木製製品、プラスチック製品、皮革、金属製品、機械・電気製品の輸入関税に優遇税率を適用する。中国は2001年5月にAPTAに加盟、現加盟国は6カ国。2005年の加盟国間貿易額は1343億ドルに達している。

◎1～8月、全国で3.1億人が自然災害の被害を受ける、死者2006人に

【経済日報 2006年08月18日】

民生部国家災害被害削減センターは16日、1月から8月15日まで全国で自然災害の被害を受けたのは3億1600万人、死者2006人、行方不明624人、緊急避難した者1295万人、直接的経済損失は1600億元、農作物被害面積3600万ヘクタール、収穫不能となった面積440万ヘクタール、倒壊した家屋153万軒に達したと発表した。2001年以降で最も深刻な被害となっている。3月下旬には長江以南で例年より1カ月早く大雨が発生、5月18日には台風1号が例年より40日早く広東省に上陸。8月9日までの44日間、9日の1個の割合で台風が上陸、福建省では5月以

降洪水、台風被害が7回発生、湖南省、広東省、江西省、広西チワン族自治区でも3回以上の被害が発生するなど、今年 of 自然災害は例年より早く発生、回数も多く、被害程度も大きいのが特徴とされている。

一方、内陸部では降水が少なく、重慶市では50年に1度という干ばつに見舞われ市民、家畜の飲料水が不足。河北省、内モンゴル自治区、吉林省、黒龍江省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区の一部地区では2005年以降の降水量が200ミリ以下、2004年11月以降雨が降っていない所もある。新疆ウイグル自治区アルタイ地区では年初に13回の降雪で13万9000人が被害を受け、1億5000万元の直接的経済損失が発生している。

◎上海市、化学肥料・農薬削減進める

【中国化工報 2006年08月18日】

上海市農業委員会は、先ごろ、1～7月の全市有機肥料使用量は10万トン、施肥面積は66万ムー(1ムーは6.6アール)に達したと発表した。上海市は2000年から化学肥料・農薬使用量削減3カ年計画を実施。2006～2008年は第3次3カ年計画を実施中。2008年までに穀物作付け農地の1ムーあたりの化学肥料使用量を2005年比15%減、化学農薬使用量を同20%減に、野菜栽培農地1ムーあたりの化学肥料使用量を同8%減、化学農薬を同6%減としていく。上海市はまた、2005年から有機肥料普及にも力を入れ2005年の普及面積は55万ムーを記録、2006年は農地60万～80万ムーで有機肥料を使用していく計画である。

また、上海市2005年の1ムーあたりの化学肥料使用量は2002年より15%減の34kg、高毒性農薬使用量は同20%減の336グラムとなっている。

◎「農村の生態環境は人為的脅威にさらされている」

【中国化工報 2006年08月18日】

科技部党組織の呉忠沢氏は12日、中国の化学肥料の平均使用量は先進国で安全とされている量の2倍に達しており、農村部の生態環境は人為的脅威(砂漠化、化学物質、乱開発、無秩序な放牧・伐採など)にさらされているとの認識を示した。また、農民たちは化学肥料、窒素リン肥料を重視、有機肥料、カリウム肥料を軽視する傾向があり、施肥量も地域や対象となる作物によってアンバランス、耕作地の土壌・作物が必要とする養分に対する認識が不足し大量に施肥する現象が深刻であると指摘している。その上で

1. 科学技術に基づいて農業経営方法を改革し、生態環境の自己修復力によって損なわれた環境を回復すること、
 2. 災害被害減少を目的とするアラート体系を構築すること—などにより生態環境の化学的汚染を防ぐこと、
- が必要としている。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。